



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4062 号 2017.12.6 発行

### 平成29年度「障害者週間」関係表彰式

首相官邸 2017年12月5日

#### 最優秀賞の作品朗読を聞く安倍総理



平成29年12月5日、皇太子同妃両殿下御臨席の下、安倍総理は、都内で開催された平成29年度「障害者週間」関係表彰式を開催しました。



総理は、挨拶で次のように述べました。



「皇太子同妃両殿下の御臨席を仰ぎ、平成29年度『障害者週間』関係表彰を実施するに当たり、主催者として御挨拶を申し上げます。



本日は、障害の有無に関わらず、お互いに人格と個性を尊重し支え合い、誰もが生き生きと活躍して、自分らしい人生を享受できる共生社会の実現に向けて、障害や障害者に対する国民の理解の促進、福祉の向上に取り組んでこられた皆様の御功績を讃（たた）え、表彰させていただくことを大変喜ばしく感じております。



本日表彰されます方々の作文、ポスターは障害を

持つ家族に対する愛情や、御自身の持つ障害と正面から向き合う勇氣、そこから生まれる新たな発見や成長などをいずれも率直に表現されたすばらしいものばかりであり、私自身、強く胸を打たれました。

また、功労者表彰を受けられる方々は長年、それぞれの分野で障害者の立場に立ち、障害者の福祉の向上に向け、一つ一つ誠実にその功績を積み重ねてこられました。自ら、障害者の自立した社会参加の模範、障害者施策の礎となってこられた皆様の御努力と御貢献に改めて深く敬意を表します。

本表彰により、障害や障害者に対する国民全体の理解が、一層促進されますことを強く期待しております。政府としても、共生社会の実現に引き続き全力で取り組んでまいることをお約束申し上げるとともに、皆様方の御健勝、ますますの御活躍を祈念申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。」

### 「障害者週間」式典ご出席 雅子さま涙ぐみ NNN ニュース 2017年12月5日

障害がある人たちへの理解を深めてもらおうと、東京・千代田区で政府主催の式典が行われ、皇太子ご夫妻が出席された。

この式典は今年3日からの「障害者週間」に合わせ毎年行われているもの。

皇太子さま「誰もが互いに人格と個性を尊重し、障害の有無にかかわらず支え合う『共生社会』が実現されていくことを希望し私の挨拶といたします」

式典では障害者の福祉の向上に貢献した個人や団体のほか、作文やポスターで最優秀賞に選ばれた児童や生徒らが表彰された。小学生が、障害のある弟について書いた作文を読み上げると、雅子さまは涙ぐみながら聞き入っていた。

### 厚生省、障害福祉サービスの報酬改定 負担軽減措置を来年4月以降も継続へ

産経新聞 2017年12月6日

厚生労働省は5日、平成30年度の障害福祉サービスの報酬改定で、低所得の障害者に食事を提供する通所施設への負担軽減措置を来年4月以降も継続する方向で調整に入った。当初は3月末で廃止する方針だったが、障害者団体や与野党から反対が相次いでいた。

障害福祉サービスの食費は18年の旧障害者自立支援法施行で原則として全額自己負担となった。しかし、激変緩和措置として通所施設を利用する低所得者は食材費のみを負担すると定められ、3年ごとに時限措置の延長を繰り返している。

現行制度では通所施設が低所得の障害者に食事を提供すれば、1回当たり約300円が人件費相当分として国から支払われる。

厚生省の推計によると、この軽減措置を廃止した場合、年約96億円の歳出が削減される一方、利用者の食費負担は月約6千円増え、約26万人が負担増となる。

このため、「多くの障害者が通所を断念する」といった強い反発が出ていた。

厚生省は11月の有識者検討会で、「食費を全額負担している在宅の障害者との公平性を保つ必要がある」などとして、次の期限に当たる来年3月末での廃止を打ち出していた。

### 障害ある人も、ない人も歌でひとつに 小平「こげら合唱団」がコンサート

東京新聞 2017年12月6日

障害者やその家族、合唱愛好家らでつくる小平市の「こげら合唱団」のコンサートが10日、同市美園町一のルネこだいら（小平市民文化会館）大ホールで開かれる。二〇一三年以来四年ぶりの開催で、団員約百三十人が本番に向けて練習に励んでいる。（服部展和）

♪元気でいてね 元気でいてね 元気が一番うれしいのです

今日三日、合唱団の通し練習が行われた市中央公民館に優しい歌声が響いた。そのうち

の一曲が、コンサートでお披露目されるオリジナル曲「息子に」。団員の大西光子さん（84）が作詞した。



本番に向けて練習する「こげら合唱団」のメンバー＝小平市で

歌の合間には、大西さんの語りが入る。「作業所に通い始めて三十年。グループホームに入ってから十五年。今年は五十歳の誕生日を迎えました」

障害のある三男の曜介さん（50）との経験を詩につづった大西さんは「差別のない世の中になってほしいとの願いや、支えてくれた人たちへの感謝の気持ちを伝えたい」と話す。

合唱団は一九九四年結成。市内の障害者や家族、福祉関係者らが「障害者の日の集い」として開いたコンサートで活動を始めた。その前年に心身障害者対策基本法が障害者基本法に改正され、十二月九日の「障害者の日」（現在は十二月三～九日の障害者週間）が定められたのがきっかけだった。以来、三～四年ごとにコンサートを開き、今年八回目を迎える。

毎回、合唱団のオリジナル曲を歌うのが恒例で、今回は十三曲のうち、「息子に」など六曲に上る。ダンスのある歌もあり、団員は月一回の練習を重ねてきた。小平青少年吹奏楽団やパーカッショングループ「だだっ鼓（こ）」も友情出演する。

合唱団スタッフの津村恵子さん（55）は「障害のある人もない人も一つになってつくり上げるコンサート。温かさやエネルギーを感じてほしい」と話す。

十日は午後二時開場、同三時開演。参加費千円（未就学児は無料）。問い合わせはリズム工房＝電042（410）2484＝へ。



障害者配慮 高まる意識 県の講師派遣 昨年度上回る

中日新聞 2017年12月6日 富山

障害の特性や障害者への配慮の仕方などをまとめたブックレット＝県庁で

冊子作成活用呼び掛け

障害者への配慮の仕方などを教える県の講師派遣事業の実施回数が本年度は既に昨年度の実績を上回っていることが分かった。県障害福祉課の担当者は「県民の障害者への理解や意識が少しずつ高まっている」と手応えを感じている。（山中正義）

昨年四月に障害者差別解消法と、障害者の差別解消に関する県条例が施行され、講師の派遣を本格的に開始した。企業などの依頼を受けて、障害者らから相談を受け付けるため課内に設置された相談室の広域専門相談員を派遣している。

本年度の実績は十一月現在で十九回となり、昨年度の十八回を既に上回った。銀行など窓口業務が必要な企業から依頼が寄せられているという。

県は、障害の有無にかかわらず、誰もが安心して暮らすことができる社会を目指し、本年度は新たに「思いやりのためのブックレット」も作成した。視覚障害や聴覚・言語障害など障害別の特性と適切な対応の仕方、障害を理由とする差別に関する相談体制などをまとめた。

A5判のオールカラーで、全二十八ページ。五千部を用意し、県内企業や市町村などに配布している。県障害福祉課の担当者は「社員研修などで使って、まずは障害について知ってほしい」と活用を呼び掛けている。

講師の派遣とブックレットの配布は無料。ブックレットは県のホームページからも入手できる。(問) 県障害福祉課 076 (444) 3211

## 「見えない」声を企業に届ける 消費生活アドバイザー・竹田幸代さん



産経新聞 2017年12月6日

「触っただけでは、缶チューハイのフレーバーがわからない」などの声も出た意見交換会=大阪市西区

見えなくなっただけで、選  
びたいものが選べないのはお  
かしい。大阪府の竹田幸代  
(ゆきよ)さん(54)は1  
5年前、その問題を打開しよ

うと消費生活アドバイザーの資格を取る決意をした。自身も視覚障害2級の当事者。現在の視力は、人影が見える程度だ。白杖(はくじょう)を手に、視覚障害者の思いを企業に伝える。(服部素子)

自販機で気付き

消費生活アドバイザーは、消費者と企業や行政の懸け橋として消費者からの提案や意見を企業や行政に伝えたり、消費者の相談に適切なアドバイスを行ったりするスペシャリスト。一般財団法人日本産業協会(東京都千代田区)が資格試験を実施している。

竹田さんが消費生活アドバイザーを志したのは平成14年、障害者手帳を取得し、視覚障害者の総合福祉施設である日本ライトハウス(大阪市鶴見区)のリハビリテーションセンターに通い始め、多くの視覚障害者と接したことがきっかけだった。

「視覚障害者に自動販売機が使えないことに、初めて気づかされたんです」

というのも、竹田さんは、中学1年生のときに「進行性の病気で将来、目が見えなくなる」と告知されたが、当時の視力は0.7~1.0。普通学校に通い、卒業後は飲食店やブティックを経営。病状が進行し、障害者手帳を取得するまで、視覚障害者とのつきあいはなかったからだ。

「こんなにモノがあふれている時代なのに、好きな缶コーヒーさえ自分で選べないなんて『どういうこと?』って思ったんです」

その憤りから、同センターで出会ったキャリアカウンセラーに「視覚障害者の思いを企業に届ける仕事がしたい」と相談、「消費生活アドバイザー」という資格を教えられる。

拡大読書器で学習

しかし、試験勉強として読むべき参考書は生活全般に及ぶ膨大な量。「拡大読書器でない」と文字が読めなかったので、練習をしましたが、読み方のコツをつかむまで毎日、船酔いのようになっていました」

最初の受験は平成16年。試験用紙を拡大してもらったが、問題の多さに疲れ、字が追えず、失敗。翌年は、拡大読書器を持ち込む許可を得るが、時間が足りず不合格。3回目の18年に見事合格した。

以来、「見えない、見えにくい人の声を企業に伝えるのが使命」と、視覚に障害のある人によるモニター試験を企画したり、企業とのミーティングでアイデアを出したり、また、視覚障害者に情報を発信したりするなど、活動の幅を広げている。

「自分で」普通に

11月8日、大阪市西区の日本ライトハウス情報文化センターで開かれた視覚障害の女性と企業の双方向交流会。NPO法人「消費者支援機構関西」(大阪市中央区)が主催し、住友生命保険相互会社お客さま本位推進部と、アサヒビール品質保証部お客様相談室の担当者が参加。竹田さんの呼びかけで集まった視覚に障害のある女性11人と意見交換を行った。



その中で、参加した女性たちからは、「目が悪くなくても入れる保険が知りたい」「賞味期限の日付の印字が薄くて読みづらい」といった要望が活発に出された。

竹田さんは、「企業も最近では、消費者の目線で考えようという気持ちが強くなっている。これまで視覚障害者に関心のなかった市民も巻き込んで、視覚障害があっても、出かけたときに出かけることができ、好きなものを自分で買えることが『普通』になる社会にしていきたい」と力を込めた。

## 母さんは「あるべき姿」を捨てました 障害ある子を持つ小林さん 絵本出版 「自分を生き始めた」 立ち直りの歩み

西日本新聞 2017年12月05日



祐至さん(左)、弘児さん(中央)と絵本「笑顔のまほう」を読む小林典子さん

子どもの障害をきっかけにふさぎ込むようになり「25年間ほとんど家に引きこもる毎日だった」という福岡市早良区の主婦小林典子さん(53)が、自らの立ち直りの軌跡を絵本「笑顔のまほう」にまとめ、自費出版した。「こうであらねば…なんてこの世界にはないのかも」。自身の気づきを、家族が手掛けた挿絵と共に記した。「『今が苦しい、生きづらい』と思っている人みんなに届けたい」と言う。

長男の弘児さん(27)に知的な障害があると分かったのは1歳半のころ。同じ年頃の子を見ては「どうして」と落ち込み、幸せそうな家族写真の年賀状が友人から届くと涙がこぼれた。長男が通う特別支援学校の送迎や、必要な買い物以外は外に出ない。他人との接触を極力避ける暮らしを続けた。「自己否定、ですかね。いろんな思いで心の中がぐちゃぐちゃだった」

おととしの夏、ある書籍を手にとった。笑顔や前向きな思考が幸せを呼び込む。いわゆる自己啓発本。

それが直接の「転機」とは思わない。でも、なぜ「笑顔」になれないか、自分と向き合ううちに、原因は勝手に思い込んでいた「あるべき姿」とのズレにある、と思うようになった。

潮が満ちるような変化があった。徐々に笑顔が浮かぶようになる。すると弘児さんにも笑顔が増えた。「まるで鏡だなと思った」

「心がイライラすると自分の頭をなでました」。絵本には、心を落ち着かせる自分なりのやり方も記している。挿絵は夫の祐至さん(53)と弘児さん、親族ら11人が担当。「1人で生きなくていいんだと分かって、やっと『自分』を生き始めた気がします」。A5判32ページ、1080円。問い合わせは文芸社＝03(5369)3060。

## 生駒市の先進福祉を紹介したハウツー本出版 地域住民の参加など独自の取り組み紹介

産経新聞 2017年12月6日

生駒市は全国に先駆けて平成27年に導入した「介護予防・日常生活支援総合事業」の実践的な取り組みを紹介するハウツー本「地域でつくる！ 介護予防ケアマネジメントと通所型サービスC」を出版した。全国の自治体で話題を呼んだ、きめ細やかな福祉サービスの実態が明かされている。

同市地域包括ケア推進課では、個々のケアプランに基づく介護予防や認知症対策を手がけるなど、新たな福祉サービスを提案。他の自治体から高く評価されている。この先進的な取り組みを紹介しようと、市と医療保険や介護・福祉関連の書籍を販売する「社会保険研究所」(東京都)などがタッグを組み、同課の田中明美課長(51)らが執筆した。

従来の福祉事業では、デイサービスなどの利用者に対し、資格を持つケアマネジャーらが身体介護や生活援助をする一方で、家事や買い物といった身の回りの世話まで負担するケースが目立った。だが、同事業ではニーズが高い通所介護やホームヘルプの基準を緩和し、資格を持たない地域住民同士で助け合える環境をつくった。田中課長は「要介護者らが効果的、効率的にサービスを受けられる仕組みになった」と話す。

同市では支援や介護の程度やニーズに合わせ、さまざまなサービスを選択することが可能だ。たとえば、筋力トレーニングや通常よりも強い負荷をかけたリハビリに3カ月取り組んでもらい、身体機能を向上させて自立を促す「パワーアップPLUS教室」を開催しているほか、引きこもりがちな高齢者に外出の機会を与える「集いの場」も提供している。

本では支援事例やケアプランの作成方法、介護保険料の内訳、同市の福祉事業に関する決算など、自治体関係者や介護事業者らに役立つノウハウを272ページにわたって紹介。田中課長は「福祉事業ではプロセスを構築することが重要。各自治体には課題解決のツールとして有効活用してほしい」と話している。

価格は3千円（税別）。問い合わせは同課（電）0743・74・1111。

## 施設で「介護×美容」の試み



中日新聞 2017年12月6日  
美容師のカットに「ありがたいねえ」と顔をほころばせる女性（手前）＝東京都文京区で

介護に美容の要素を掛け合わせ、要介護者の満足度はもちろん、働き手のやりがいとスキルも高めようとの動きが、介護と美容の両業界で広がっている。来春には、介護職員研修と美容講座を一カ所で学べる社会人向け学校も東京都内に開校予定。人手不足に悩む介護業界に、新たな人材を呼び込む試みとしても注目されている。

人材コンサルティング会社「ミライプロジェクト」（東京都）は来春、介護と美容を学ぶ社会人向けの各種学校を開校する。通信講座と組み合わせた介護職員の初任者研修に、マッサージなど美容の要素も取り入れた講座を一カ所で学べるのが特徴。夏からは美容師向けの訪問美容のコースも始める。一講座の定員は約三十人で、期間は三カ月から半年間を予定している。

同社広報の中野路子さんは「美容を日々のケアに生かしてほしい」と開校の目的を話す。気持ちが明るくなるといった要介護者への好影響や介護職員のやる気向上はもちろん、美容師の資格を持ちながら出産などで仕事から離れている「潜在美容師」らが、介護業界に興味を持つマッチング効果も期待できるという。

開校に先立ち今秋、同社は都内で介護と美容の未来を語るイベントを開催。介護施設の施設長やエステティシャンらが話し、約八十人が熱心に聞き入った。

神奈川県で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人「愛川舜寿会」の馬場拓也常務理事は、介護職の仕事を「お年寄りの生活に小さな幸せをつむぐこと」と表現。そこには美容も含まれるとして「美を諦めない、諦めさせないことが大切」と訴えた。

認知症の人の化粧などを行っている「メイクセラピスト」の大平智祉緒（ちしお）さんは、化粧療法で高齢者やがん患者らの気力が高まった例などを紹介。簡単なマッサージでも「その人に寄り添うツール、言葉ではないコミュニケーションとして取り入れられる」と話した。

### ◆美容師訪問 入所者の思い大切に

介護を受ける本人の「思い」を大切にするため、ライフヒストリーの聞き取りに趣向を凝らした美容イベントが今夏、都内で開かれた。小規模多機能型居宅介護事業所「ユアハ

ウス弥生」(文京区)などが主催し、利用者の四十五～八十九歳の男女七人に、美容師らがカットやカラー、パーマを施した。

イベントに先立ち、介護職員が利用者本人や家族と話した上、昔の写真などを使って三分程度の人物紹介の映像を作ったのが特徴。イベント当日には美容師らがこの映像を見た後、本人とも話して「イタリア旅行した頃の髪の色に」「若い頃に流行した髪形に」などの方針を決めた。

企画した介護福祉士の森近恵梨子さん(27)によると、準備中に写真で記憶が呼び起こされ、利用者が普段より快活に話すというおまけもあったという。

美容師らは、利用者と和やかに話しつつ、手早く髪を切ったりパーマをかけたり。化粧やマニキュアもして約一時間で仕上げた。利用者は「かわいい? ありがとう」「ものすごくいい」と笑顔を輝かせていた。(竹上順子)

### 性を売らないで JKビジネス「被害少女」の更生日指す 田中恭太、鈴木春香

朝日新聞 2017年12月5日

被害少女らの支援に取り組む黒米美和巡査=名古屋市中区の愛知県警中署



児童の性的搾取にあたるとして国際的に批判が強い、「JKビジネス」や児童買春。店が摘発されると、働いていた少女らは「被害者」として扱われるため、社会復帰の支援対象としては十分な光が当たってこなかった。愛知県警は今年、捜査の初期段階から少女らを支援する独自の取り組みを始めた。(田中恭太、鈴木春香)

県警が示した支援の基本的な考え方によると、担当の少年補導職員や警察官らは、店舗の立ち入り調査や事情聴取など、捜査の初期段階から少女らに接触。同意が得られれば、犯罪行為をした少年らへの支援と同様に「継続補導等少年」として県警のシステムに登録し、連絡や面会を続ける。

これまで担当の警察官がそれぞれの判断で連絡を取り続けるケースはあったが、性教育やカウンセリングを受けられるよう、産婦人科医への橋渡しをするほか、将来の生活に向けた継続的な支援も行う。

警察庁によると、昨年1年間に児童買春や児童福祉法違反事件などで「被害者」となった18歳未満は全国で1814人。スマートフォンの普及もあり、昨年から増加に転じた。愛知県は2015年、JKビジネスを全面規制する全国初の改正条例を施行し、県警は違法店の取り締まりを強化した。

#### 愛知県警による被害少女らの支援の流れ

事情聴取や立ち入り調査などにも支援担当職員が関与し、少女らに接触

同意を得られれば

継続補導等少年として登録

継続して接触。産婦人科などへの橋渡しも

将来の仕事・生活につながる支援

同意が得られなくても

リーフレットなどを渡し、相談窓口などを案内

### トヨタ次世代タクシー導入

長崎新聞 2017年12月6日

キングタクシー(長崎市)は今月から、トヨタ自動車製の新型タクシー専用車「JPN TAXI(ジャパntaxi)」1台を県内で初めて導入した。高齢者や障害者が利用しやすいユニバーサルデザイン(UD)が特徴。同社は45台のタクシーを順次、同車に切り替える方針だ。

同社のUD車両導入は初めて。初乗り料金は従来と同じ510円。

新型タクシーは4人乗り。電動スライドドアを採用し、乗降口には手すりを装備。後部座席は車椅子のままで乗車できる。

燃料に電気と液化石油ガスを併用するハイブリッド車。価格は現行のタクシー専用車より約1・5倍割高だが、1台あたり年間約70万円の燃料費削減が期待できるという。同社の洲崎政範常務は「誰もが乗降しやすく環境にも優しい。広く市民に利用してもらいたい」と話した。

車椅子利用者がそのまま乗車できる新型タクシー＝長崎市常盤町、長崎水辺の森公園

【編注】洲崎政範常務の崎は、大が立の下の横棒なし



## アプリ活用、認知症の高齢者見守り 横浜の商店会 大脇真矢

朝日新聞 2017年12月5日



アプリに届く「検索依頼」の画面イメージ＝セーフティネットリンクページ提供

認知症の行方不明者が増えている。昨年1年間で警察に届け出があったのは全国で約1万5400人。4年連続で過去最多を更新した。こうしたケースを防ぐため、横浜市港北区の商店会が、スマートフォンのアプリを使ったシステムで見守りの取り組みをしている。

南日吉商店会（港北区、63店加盟）の小嶋純一

会長によると、今年の春先、近くの福祉施設であったシステムの実証実験に、商店会として参加したのがきっかけだった。

システムは、一般社団法人「セーフティネットリンク

ージ」（本部・札幌市、高原達也代表理事）が開発した。ID番号とフリーダイヤルが記されたステッカーを、徘徊（はいかい）の恐れがある高齢者の持ち物に貼ったり、縫い付けたりする。同時に、システムにID番号と家族の連絡先を登録する。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

